

## 2023年3月期 決算説明資料

2023年5月11日 株式会社NTTデータ

NTTデータの本間でございます。  
本日はお忙しいところ、決算説明会にご参加いただきまして、  
誠にありがとうございます。

## INDEX

1. 2023年3月期 実績
2. 海外事業統合後の進捗状況
3. 中期経営計画の進捗状況
4. 投資・財務戦略
5. 2024年3月期 業績予想
6. 巻末資料
  - 決算・業績予想値の詳細
  - 中長期財務トレンド

### ご注意

※ 本資料に含まれる将来の予想に関する記載は、現時点における情報に基づき判断したものであり、今後、内外の経済や情報サービス業界の動向、新たなサービスや技術の進展により変動することがあります。従って、当社グループとして、その確実性を保証するものではありません。

※ 本資料に掲載されているサービス及び商品等は、株式会社NTTデータあるいは各社等の登録商標または商標です。

こちらが、本日のアジェンダとなります。

さっそくですが2023年3月期 実績についてご説明します。  
3ページをご覧ください。

1

# 2023年3月期 実績

(説明省略)

## 2023年3月期 実績（前期比増減概要）

海外事業統合に伴うNTT Ltd.連結拡大影響等により、売上高・営業利益・当期利益は増

- ・ 売上高は、連結拡大影響に加え、全セグメントにおける規模拡大及び為替影響により増収
- ・ 営業利益は、全社戦略投資の増加及び不採算案件の損失等はあるものの、連結拡大影響に加え、増収等により増益
- ・ 受注高（NTT Ltd.連結拡大影響を除く）は、前期に獲得した国内事業における大型案件の反動減はあるものの、国内及び海外事業における案件獲得及び為替影響により増加

	2022年3月期 実績	2023年3月期 実績	前期比 (金額)	前期比 (比率)	(単位：億円,%)
売上高	25,519	34,902	+9,383	+36.8%	↗
営業利益 (営業利益率)	2,126 (8.3%)	2,591 (7.4%)	+465 (▲0.9P)	+21.9%	↗
当社株主に帰属する 当期利益	1,430	1,500	+70	+4.9%	↗
<sup>1</sup> 株当たり 年間配当金 (円)	21 <sup>(*)</sup>	22	+1	+4.8%	↗
(参考) 受注高 <b>NTT Ltd. 除き</b>	24,008	27,256	+3,248	+13.5%	↗

(\*1) 2022年3月期 年間配当金は特別配当2円を含む

© 2023 NTT DATA Corporation

NTT DATA

3

こちらは、実績の概要となります。

第3四半期よりNTT Ltd.が連結されていることによる拡大影響、また円安が進行したことによる為替影響に加え、全セグメントでの規模拡大等により、増収増益となっております。

詳細については、次ページ以降でご説明します。

また、当期利益については、金融費用や税金費用の増加があったものの、営業増益等により、増益となりました。

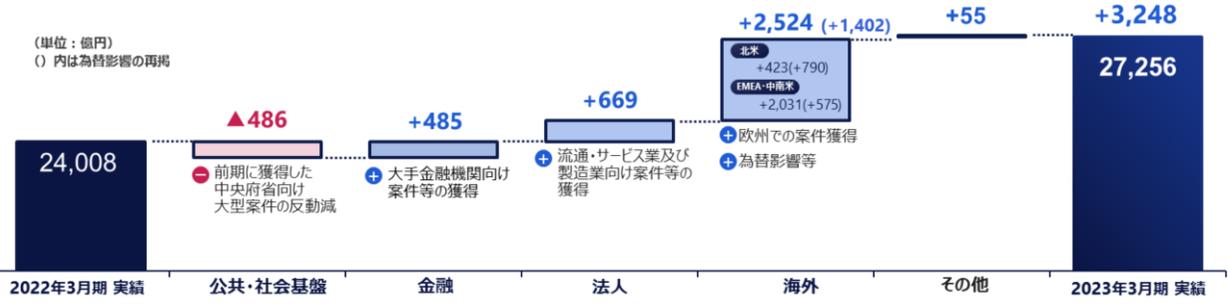
配当については、期初予想に対して1円増となる22円を予定しております。

4ページをご覧ください。

参考 受注高 セグメント別増減 (2023年3月期 実績) ※海外セグメントはNTT Ltd.連結影響を除く

- 受注高 (NTT Ltd.連結拡大影響を除く) は、前期に獲得した国内事業における大型案件の反動減はあるものの、国内及び海外事業における案件獲得及び為替影響により増加

(単位: 億円)  
( ) 内は為替影響の再掲



受注高	2023年3月期		2022年3月期		対前年度増減	2023年3月期 予想	対業績予想増減
	実績	対前年度増減	実績	対前年度増減			
合計	27,256	+3,248	24,008		+3,248	24,300	+2,956
公共	4,957	▲486	5,443		▲486	4,790	+167
金融	4,866	+485	4,381		+485	4,900	▲34
法人	4,043	+669	3,374		+669	3,490	+553
海外	12,677	+2,524	10,153		+2,524	10,480	+2,197
再掲							
北米	4,680	+423	4,257		+423	4,380	+300
EMEA・中南米	7,746	+2,031	5,714		+2,031	5,850	+1,896
その他	712	+55	657		+55	640	+72

© 2023 NTT DATA Corporation

NTTdata

4

まず、受注高の状況です。

前提として、受注算定方法が異なる等の理由から、受注高にはNTT Ltd.の連結拡大影響を含んでおりません。

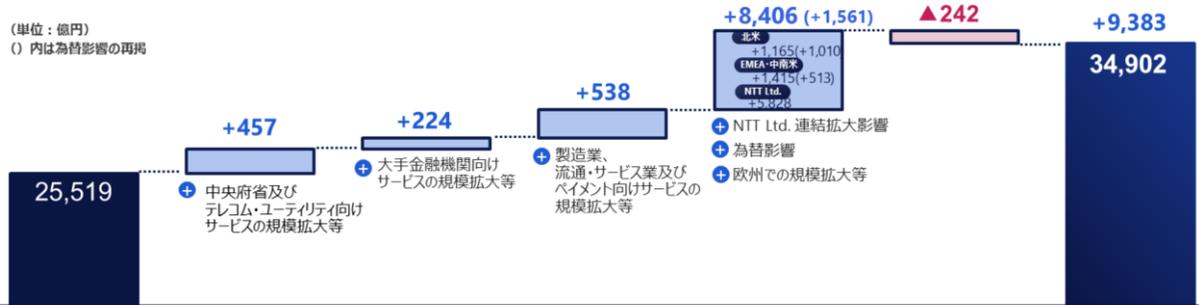
公共・社会基盤において、前期に獲得した大型案件の反動減はありましたが、国内及び海外での案件獲得や為替影響により、3,248億円の増加となりました。

5ページをご覧ください。

# 1 売上高 セグメント別増減 (2023年3月期 実績)

・ 売上高は、連結拡大影響に加え、全セグメントにおける規模拡大及び為替影響により増収

(単位：億円)  
()内は為替影響の再掲



2022年3月期 実績		公共・社会基盤	金融	法人	海外	その他	2023年3月期 実績
売上高							
合計	2023年3月期	2023年3月期	2022年3月期	対前年度増減	2023年3月期 予想	対業績予想増減	(単位：億円)
合計	34,902	34,902	25,519	+9,383	32,700	+2,202	
公共	6,359	6,359	5,902	+457	6,110	+249	
金融	6,622	6,622	6,398	+224	6,480	+142	
法人	5,204	5,204	4,666	+538	4,850	+354	
海外	18,804	18,804	10,398	+8,406	17,270	+1,534	
再掲							
北米	5,943	5,943	4,778	+1,165	5,080	+863	
EMEA・中南米	6,925	6,925	5,510	+1,415	5,730	+1,195	
NTT Ltd.	5,828	5,828	-	+5,828	6,200	▲372	
その他	▲2,087	▲2,087	▲1,845	▲242	▲2,010	▲77	

次に、売上高の状況です。

売上高については、全セグメントにおいて引き続き堅調な規模拡大となりました。

このうち、NTT Ltd.の連結により約5,800億円、為替影響により約1,600億円の増収影響がございますが、これらを除いても約2,000億円の増収となりました。

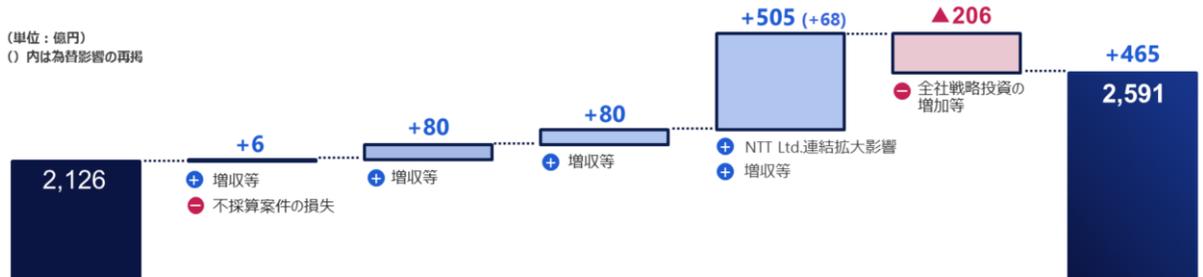
6ページをご覧ください。

## 2 営業利益 セグメント別増減 (2023年3月期 実績)

- 営業利益は、全社戦略投資の増加及び不採算案件の損失等はあるものの、連結拡大影響に加え、増収等により増益

(単位：億円)

( ) 内は為替影響の再掲



2022年3月期 実績	営業利益 (営業利益率)		対前年度 増減	2023年3月期 予想	対業績予想 増減	2023年3月期 実績
	2023年3月期	2022年3月期				
公共・社会基盤	686 (10.8%)	681 (11.5%)	+6 (▲0.7P)	740 (12.1%)	▲54 (▲1.3P)	
金融	688 (10.4%)	608 (9.5%)	+80 (+0.9P)	650 (10.0%)	+38 (+0.4P)	
法人	514 (9.9%)	434 (9.3%)	+80 (+0.6P)	470 (9.7%)	+44 (+0.2P)	
海外	816 (4.3%)	311 (3.0%)	+505 (+1.3P)	640 (3.7%)	+176 (+0.6P)	
その他	▲113	92	▲206	▲140	+27	
合計	2,591	2,126	+465	2,360	+231	

(単位：億円)

© 2023 NTT DATA Corporation

NTTdata

6

次に、営業利益の状況です。  
465億円の増益となっております。  
増収に伴う増益が主要因となりますが、  
公共・社会基盤においては、不採算案件による損失があったことで、  
前期並みとなっております。  
海外においては、売上高同様、  
NTT Ltd.連結拡大影響、為替影響等により、  
約500億円の増益となっております。

また、その他については、  
当初の業績予想に織り込み済みの全社戦略投資に伴う支出増が主要  
因となっております。

なお、海外については、参考として業績内訳を次ページで掲載しておりま  
す。  
8ページをご覧ください。

(参考) 海外セグメントの業績内訳

(単位: 億円)

			2022年3月期 実績	2023年3月期 実績	前期比 (金額)	為替影響	前期比 (比率)
売上高			<b>10,398</b>	<b>18,804</b>	<b>+8,406</b>	<b>+1,561</b>	<b>+80.8%</b>
	再掲	北米	4,778	5,943	+1,165	+1,010	+24.4%
		EMEA・中南米	5,510	6,925	+1,415	+513	+25.7%
		NTT Ltd. (*2)	-	5,828	+5,828	-	-
<b>EBITA (*1)</b>			<b>507</b> <b>4.9%</b>	<b>1,116</b> <b>5.9%</b>	<b>+609</b> <b>+1.1P</b>	<b>+93</b>	<b>+120.2%</b>
	再掲	北米	311 6.5%	419 7.1%	+108 +0.5P	+71	+34.8%
		EMEA・中南米	192 3.5%	299 4.3%	+107 +0.8P	+22	+56.0%
		NTT Ltd. (*2)	-	398 6.8%	+398 +6.8P	-	-
	<b>(参考) 受注高</b>			<b>10,153</b>	<b>12,677</b>	<b>+2,524</b>	<b>+1,402</b>
	再掲	北米	4,257	4,680	+423	+790	+9.9%
		EMEA・中南米	5,714	7,746	+2,031	+575	+35.6%

(\*1) EBITA = 営業利益 + 買収に伴うPPA有形固定資産の償却費等  
 (\*2) NTT Ltd.は2023年3月期 第3四半期より連結開始

(説明省略)

## 2023年3月期 主な成果と課題

- NTT Ltd.との海外事業統合によりグローバル事業を一層加速させるとともに、財務・非財務両観点で外部評価も向上
- 不採算案件による損失の計上、また、株価は年間を通して低水準で推移

### NTT Ltd.との海外事業統合

NTT DATA, Inc.の設立  
(2022年10月1日)

ブランド価値<sup>(\*1)</sup>が  
世界のITサービス業界で6位  
(2023年2月3日)

(\*1) Brand Finance社『Brand Finance IT Services 25 2023』

日本格付研究所 (JCR) の  
発行体格付「AAA」に格上  
(2023年3月17日)

日本含む世界15か国と3地域で  
「トップ・エンployヤー2023」に認定  
(2023年1月17日)

ESG投資指標「Dow Jones  
Sustainability Index  
(DJSI)」の「World Index」に  
6年連続で選定  
(2022年12月9日)

公共・社会基盤分野  
不採算案件による損失計上

2022年度における株価下落  
期初時点：2,381円  
期末時点：1,732円  
(▲27.3%)

こちらは、2023年3月期の主な成果と課題をまとめています。

NTT Ltd.との海外事業統合により  
グローバル事業を一層加速させるとともに、  
財務・非財務両面で外部評価も向上しましたが、  
課題として、不採算案件による損失計上がありました。  
また、財務の健全性、投資の収益性も課題となっております。

9ページをご覧ください。

2

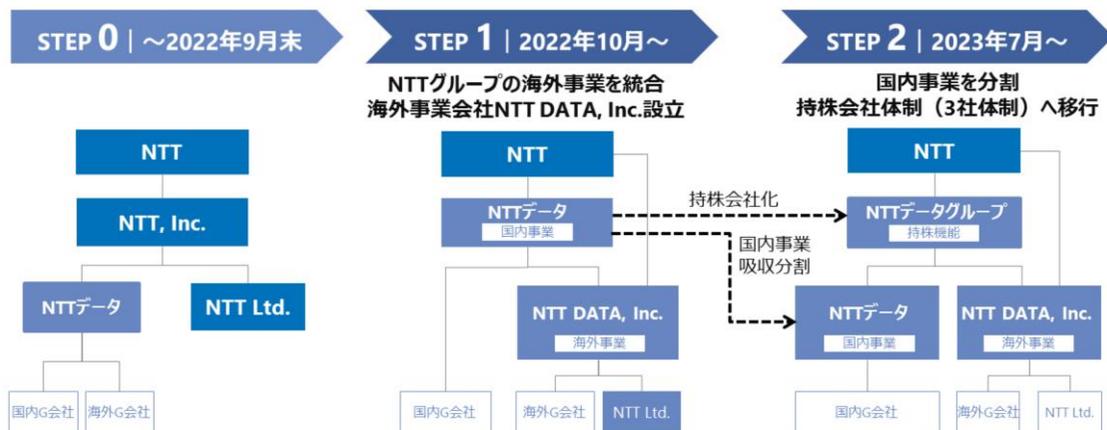
## 海外事業統合後の進捗状況

続いて、海外事業統合後の進捗状況についてご説明します。

10ページをご覧ください。

## 持株会社体制へ移行予定

2022年10月にNTT Ltd.を統合し、海外事業会社NTT DATA, Inc.を設立  
2023年7月から持株会社体制（3社体制）へ移行予定



こちらは、持株会社体制への移行の全体スケジュールです。

STEP1として、

昨年10月にNTT Ltd.との事業統合を実施し、  
海外事業会社としてNTT DATA, Inc.を設立しました。

STEP2として、

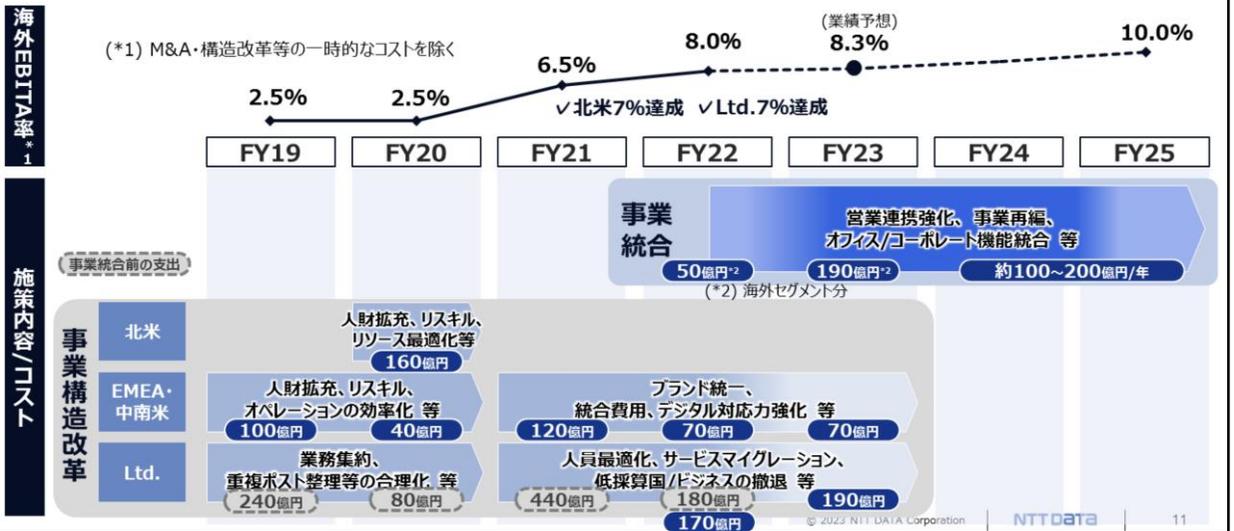
今年7月の持株会社体制に向け、

NTTデータ持株会社の社名を「NTTデータグループ」、

国内事業会社を「NTTデータ」と決定し、着実に準備を進めております。

## 海外事業の質を伴った成長

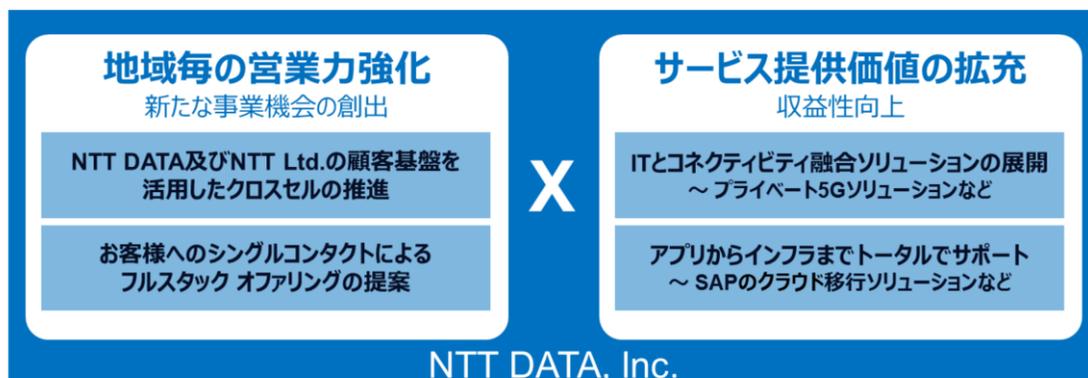
海外事業統合前より実施している事業構造改革の成果により、質を伴った成長を着実に実現  
 今後、海外事業再編を本格的に推進し、中計目標であるEBITA率10%<sup>\*1</sup>達成をめざす



海外事業統合前より当社、及びNTT Ltd.それぞれで実行してきた事業構造改革により、質を伴った成長が順調に進捗しており、2023年3月期は調整後海外EBITA率8.0%を達成しました。今後については、営業連携強化や海外事業再編を本格的に推進していくことに注力し、2025年度中期経営計画目標である海外EBITA率10%達成をめざしていきます。

## 海外事業統合後のシナジー創出の進捗

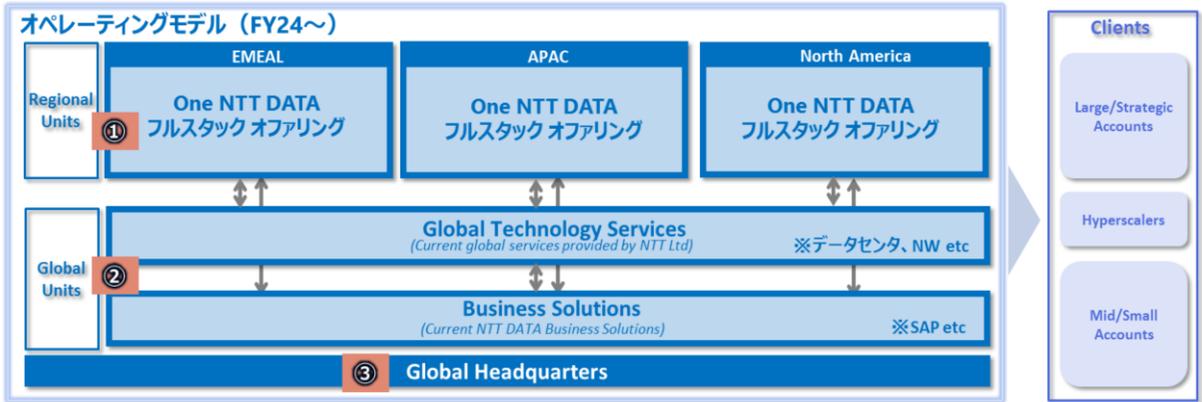
NTT DATA, Inc.設立後、NTT DATAとNTT Ltd.でOne NTT DATAとして  
地域毎の営業力強化と、サービス提供価値の拡充に注力してきた結果  
営業連携パイプラインが増加しお客様からの期待感の高まりを確認



昨年10月のNTT DATA, Inc.設立以降、  
NTT Ltd.も加えたOne NTT DATAとして連携し、  
海外各地域の営業力強化による新たな事業機会の創出、  
サービス提供価値の拡充による収益性の向上に取り組んでまいりました。  
その結果、営業パイプラインが増加し、お客様からの期待感も高まっております。

## 海外事業構造の転換によるシナジー創出の加速

- ① 地域単位で一元的にオファリング提供できる統合体制に移行し、顧客エンゲージメントを強化
- ② スケールメリットを活かしグローバルで共通的なサービス（データセンタ、NW等）の提供能力を強化
- ③ コーポレート機能の全体最適化



更なるシナジーを創出すべく、  
2024年からの新たなオペレーティングモデルを策定しております。  
まず、大きく、リージョン組織とグローバル組織に分け、  
リージョン組織については、EMEAL・APAC・北米の3地域ごとにNTT  
DATAの海外グループ会社とNTT Ltd.の事業を統合し、シングルコンタ  
クトによる一元的なオファリング提供を可能とした体制を通じて、  
各地域のお客様へのエンゲージメントを更に強化してまいります。

また、グローバル組織については、  
NTT Ltd.によるデータセンタやネットワークといった、  
既存のグローバル共通的なサービスを提供するGlobal Technology  
Servicesと、現在、グローバルにSAPを提供しているNTT DATA  
Business Solutionsを通じて、スケールメリットを活かしたサービス提供  
能力の更なる強化を、リージョン組織と連携しながら進めてまいります。

そして、NTT DATA, Inc.本社も含めたコーポレート機能についても、  
全体を通じた最適化を実現していくとともに、  
グローバルレベルでのサービスやデリバリーの成長戦略、  
またパートナー戦略等を推進してまいります。

3

## 中期経営計画の進捗状況

続いて、中期経営計画の進捗状況についてご説明します。

15ページをご覧ください。

3  
Stage

## Realizing a Sustainable Future

未来に向けた価値をつくり、様々な人々をテクノロジーでつなぐこと  
お客様とともにサステナブルな社会を実現する

中期経営計画  
(2022-25)

### Midpoint to Global 3<sup>rd</sup> Stage (2019-21)

変わらぬ信念、変える勇気によってグローバルで質の伴った成長をめざす

- Revenue : 2.55兆円
- Global Business : 41%
- Clients > \$50M : 82

2

### グローバルブランドの確立 (2016-18)

NTT DATA: Ascend; Rise & grow our global Brand

- Revenue : 2.16兆円
- Global Business : 41%
- Clients > \$50M : 50

1

### グローバルカバレッジの拡大 (2005 -2015)

グローバルで多様なITサービスを効率的に提供する企業グループ

- Revenue: : 1.61兆円
- Global Business : 31%
- Clients > \$50M : < 10

当社は、2005年度からのGlobal 1<sup>st</sup> Stageにおいてグローバルカバレッジを拡大し、2016年度からのGlobal 2<sup>nd</sup> Stageではグローバルブランドの確立を図ってまいりました。

そして、2019年度からの前中期経営計画と2022年度からスタートした今中期経営計画をGlobal 3<sup>rd</sup> Stageと位置づけ、世界中のお客様から信頼される企業をめざして取り組みを進めています。

## 中期経営計画 2025年度 経営目標

NTT Ltd.との事業統合により、連結売上高 4兆円超、連結営業利益率<sup>\*2</sup> 10%をめざす

連結売上高

**4兆円超**

顧客基盤<sup>\*1</sup>

**120社**

連結営業利益率<sup>\*2</sup>

**10.0%**

海外EBITA率<sup>\*2</sup>

**10.0%**

\*1 年間売上高50億円以上（日本）、もしくは50百万米ドル（日本以外）のお客様

\*2 M&A・構造改革等の一時的なコストを除く

© 2023 NTT DATA Corporation

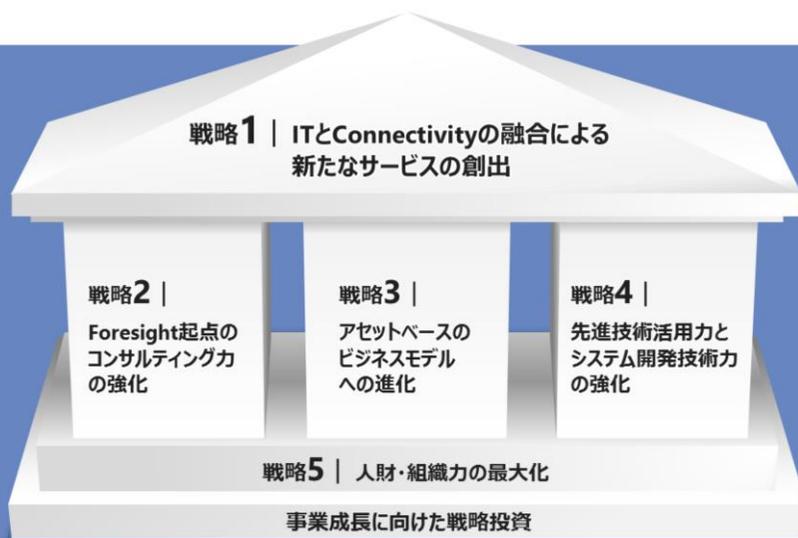
**NTT DATA**

16

こちらが、今中期経営計画においてめざす経営目標です。

## 戦略実行による中期経営計画の達成

目標達成にむけては中計の5つの戦略を徹底して実践し、お客様への提供価値を最大化する



### 実現する姿

業界の枠組みを超えた連携による社会課題の解決とConnectivityを活用した提供価値の向上

### 戦略の柱

コンサルティング力と技術力の強化を両輪で進め、アセットとして徹底活用することで、競争力強化と事業ポートフォリオシフトを進める

### 戦略の土台

中長期的な競争力維持に向けた人財の獲得・育成と活躍の場の創出

こちらは、経営目標を達成するために取り組んでいる5戦略となります。これらの戦略を徹底して実践することでお客様への提供価値を継続的に高めていきます。

## 戦略1 | ITとConnectivityの融合による新たなサービスの創出

### 業際連携やNTT Ltd.との連携により、事業分野単体の枠を超えた価値創出を加速

#### 実績例 | 公共、金融領域の業際連携事例

##### KOKOPASS

- 国庫金の納付をキャッシュレスで決済できるサービス
- 中央省庁の窓口納付のキャッシュレス化に貢献



#### 実績例 | NTT Ltd.のケイパビリティを活用したConnectivityの事例

##### BMW様(EMEAL) : 工場DX (イノベーションハブ)

- 工場内におけるプライベート5G環境を構築
- カメラ映像や各種センサ情報を元にした自動運転のユースケース開発



戦略1では国内事業分野の枠を超えた連携や、NTT Ltd.連携により、新たなサービス創出に取り組んでいます。

代表的な事例としては、公共・金融領域が連携して実現した国庫金キャッシュレスサービスのKOKO PASSや、NTT Ltd.のプライベート5Gに関するケイパビリティを活用したBMW様の工場DX等があります。

## データセンタ事業の拡大

データセンタ事業を中長期的な事業基盤の重要な柱と位置付け、  
Hyper Scalerとのパートナーシップ強化と、エンタープライズ向けサービスの事業展開をめざす

### 海外データセンタ事業の状況

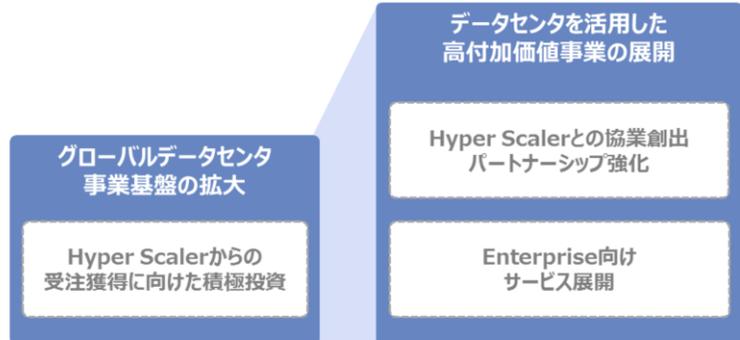


世界第3位  
(DC事業者シェア\*)

Hyper Scaler  
中心の事業展開

\*1 中国事業者を含まず、Structure Research 2022 ReportよりNTTにて作成

### データセンタ事業拡大の方向性



こちらは、NTT Ltd.の主要事業の一つであるデータセンタ事業ですが、世界第3位のシェアを持っており、Hyper Scalerと呼ばれるクラウド事業者向けを中心とした事業を展開しています。このデータセンタ事業を、中長期的な事業基盤の重要な柱と位置付け、積極的な投資を通じた事業基盤の拡大、Hyper Scalerとのパートナーシップ強化、Enterprise向けのサービス展開をめざしていきます。

## 戦略2 | Foresight起点のコンサルティング力強化

Foresight起点でのコンサルティング・サービスの推進と同時に、グループ内の連携による経営からITまで一体となったコンサルティングブランドの確立を進める

取り組み内容

### Foresight Design Method

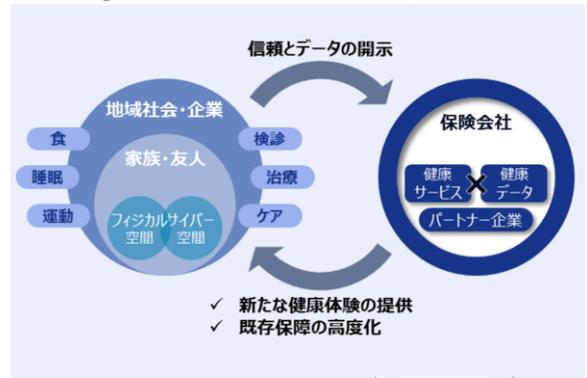
お客様・業界の将来像起点のコンサル



実績例 | Foresight起点でのビジネス事例

### Healthcare/Insurance Foresight 2030

Foresightを基にしたお客様との共創提案機会創出



次に戦略2です。

戦略2では、Foresight(あるべき姿)起点のコンサルティングにより、お客様と共に新しい価値を共創する取り組みを進めています。

一例として、

ヘルスケア・保険業界のForesightを基に「ヘルスケア共創ラボ」をつくり、お客様やパートナー企業との共創機会の創出に取り組んでいます。

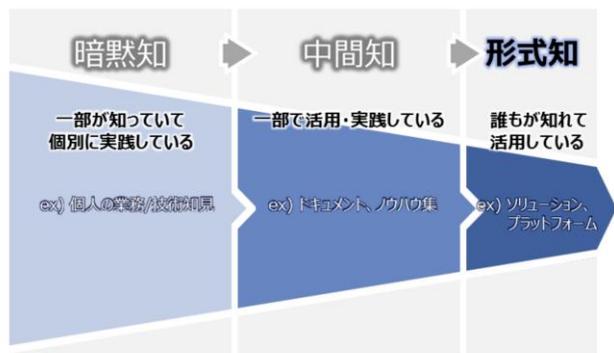
また、当社ならではのコンサルティングとして、経営からITまで一体となったコンサルティングのブランド・サービスを確立していきます。

### 戦略3 | アセットベースのビジネスモデルへの進化

ベストプラクティスやグローバルテクノロジーをアセット化して全社で活用し、  
“労働集約型”から“知識集約型”のビジネスモデルへ進化

#### 取り組み内容

#### 暗黙知を形式知（アセット）へ昇華



#### 実績例 | ベストプラクティスの活用事例 Hybrid Cloud Managed

- グローバルでの豊富な事例・実績に基づいたベストプラクティス集
- マルチクラウド環境構築～運用の多様なニーズへ対応可能



次は戦略3、

アセットベースのビジネスモデルへの進化です。

事業を通して生み出された暗黙知を、アセットに昇華させ、広く活用することで、知識集約型のビジネスモデルへと進化させていきます。

事例にある通り、アセットを含めたベストプラクティスをサービスとして提供することで、高付加価値サービスを高品質・高速に提供します。

## 戦略4 | 先進技術活用力とシステム開発技術力の強化

目先の事業貢献と将来の強み作りを両輪で進めると同時に、積極的にビジネスに活用することで確実性の高い出口戦略に繋げる

取り組み内容

E・G・Mフレームワーク に応じた活動の加速



少し先の技術を活用した  
新規サービス創出

今すぐ使える技術の  
ビジネス活用加速

実績例 | Emerging領域の技術獲得・強化

「イノベーションセンター」の設立

- 1 中長期の技術戦略策定
- 2 中長期視点での先進技術獲得
- 3 イノベーター顧客との共創
- 4 グローバルレベルの技術者育成と強化



FY23取り組みテーマ

© 2023 NTT DATA Corporation

NTT DATA

22

そのアセットの創出に関わる重要な取り組みがこの戦略4になります。こちらにありますように、技術の成熟度に応じて活用技術の獲得・蓄積、ビジネス適用検証、人材の育成などに複合的に取り組んでいきます。この中で、昨年8月に世界6カ国につくったInnovation Centerの活動においては、中長期的な技術戦略の策定から始まり、お客様との共創・PoCなどによるビジネスへの適用検証を、グローバルレベルで進めています。

## 戦略5 | 人財・組織力の最大化

多様な、個々の人財に着目したきめ細やかな制度・仕組みの浸透に加え、  
グローバル企業体として必要な人財の獲得・育成を進める

取り組み内容

より魅力的な企業への変革

実績例 | 環境変化に合わせた柔軟な取り組みの実行

新人事制度導入・施策の強化



© 2023 NTT DATA Corporation

NTT DATA

23

最後の戦略5は、人財・組織力の最大化です。

「Best place to work」をキーワードに、継続的に企業としての魅力を高めていきます。

これまでに、ジョブ型の新しい人事制度の導入等を始めています。

また、経験者採用についても大幅に強化をしております。

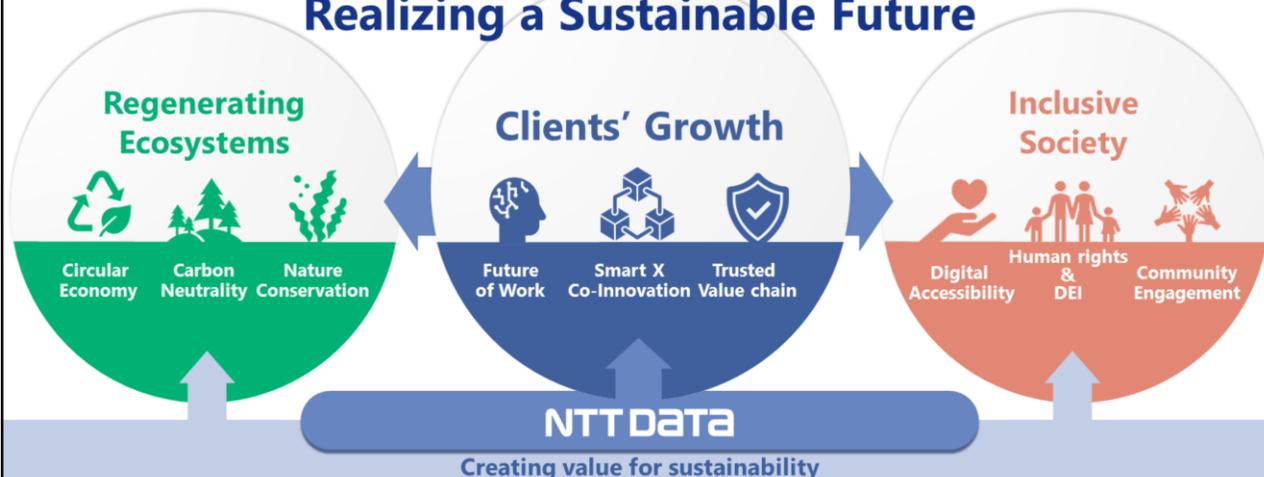
成果として、日本を含む世界15カ国と3地域で「Top Employer 2023」の認定を頂いております。

引き続き、社内外から見て、より魅力的な企業への変革を進めていきます。

## サステナビリティ経営

サステナブルな社会の実現に向けて、企業活動と事業活動により、社会課題の解決・地球環境へ貢献に取り組むことで、お客様とともに成長していく

### Realizing a Sustainable Future



次に、サステナビリティ経営についてですが、今中計では「Realizing a Sustainable Future」をスローガンに、企業活動と事業活動により社会課題の解決・地球環境への貢献にお客様と共に取り組んでおります。

グローバルで統一した推進体制の構築とコミットメントにより  
サステナビリティ経営を一層加速

of IT

企業活動における  
サステナビリティの取り組みの徹底

by IT

事業を通じたお客様・社会の  
サステナビリティへの貢献

NTT DATA Carbon-neutral  
Visionにて掲げる目標の  
確実な達成と手法の先進性による  
ブランド力向上をめざす

サステナビリティオフアリングの  
創出と活用で  
ビジネス機会の拡大と  
提供価値の向上をめざす

企業活動 of IT としては、  
グローバルで推進体制を構築し、「Carbon-neutral Vision」で掲げる  
目標の達成に向けて、各国で連携して様々な取り組みを進めております。  
また、事業活動 by ITでは  
サステナビリティオフアリングのお客様への提供を通じ、お客様のサステナビ  
リティ経営促進につながる提供価値向上と、ビジネス機会の拡大を同時  
に実現しております。

## サステナビリティ経営 | 取組概況

当社が開発するITシステムのCO2削減や、国際イニシアティブとの連携強化とともにサステナビリティオファリングを通じたお客様・社会のサステナビリティの実現にも貢献

Of IT

### Green IT / 国際イニシアティブへの積極的参画

IT事業のGreen化に向けた先進活動を推進



By IT

### 温室効果ガス排出量可視化プラットフォーム



日本国内唯一の  
包括ライセンス契約

- ・算定ロジックをクイックに定義
- ・排出量計算を自動化
- ・「算定できたが減らせない」を解決

© 2023 NTT DATA Corporation

NTT DATA

26

取組状況として、of ITではデータセンタのGreen化、またソフトウェアのGreen化等に、業界に先駆けて取り組んでいます。

国際イニシアティブへの積極的な参加や、先進的な企業活動について、社外から広く評価をいただいています。

またby ITでは、サステナビリティオファリングの一例として「C-Turtle」のサービス提供を開始しております。

温室効果ガスの排出量を可視化するプラットフォームであり、お客様企業のサプライチェーン全体における排出量を可視化します。

こうしたオファリングを積極的に展開していくことで、お客様・社会のサステナビリティに貢献していきます。

# 4

## 投資・財務戦略

続いて、投資・財務戦略についてご説明します。

28ページをご覧ください。

## 事業成長に向けた投資

### 中期経営計画達成、および中長期的な成長に向けて戦略的な投資を実施

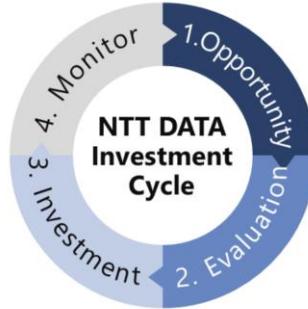
#### ① Strategic Investments

- 注力技術・Industryの強化
- 中長期的な成長に向けた次世代ビジネスの拡大・発掘



#### ② M&A

- デジタル関連ケーパビリティの獲得
- 海外売上/シェア拡大によるプレゼンス向上



#### ③ データセンタ投資

- 高い市場成長率、旺盛な需要を踏まえたマーケットポジションの獲得
- 高付加価値事業の展開



事業成長に向けた投資戦略については、前中計と同様に、注力技術やインダストリーを強化するための戦略投資と、デジタルケーパビリティ獲得のためのM&Aを推進します。

加えて、NTT Ltd.との統合により獲得したデータセンタ事業についても、旺盛なマーケット需要をとらえるべく積極的に投資してまいります。

## ① Strategic Investments

320億円規模の投資を継続  
デジタルビジネス拡大により利益率を向上させつつ、次世代ビジネスの創出をめざす

投資目的	投資内容(FY23投資額)	効果
中計目標達成に向けた 注力技術・Industryの 強化 (FY23 約260億円)	テクノロジーをベースとしたデジタルデリバリカの強化 (約190億円)	デジタルビジネス拡大 による利益率の向上
	インダストリーのデジタルオフリングの強化 (約70億円)	
中長期的な成長に向けた 次世代ビジネスの創出 (FY23 約60億円)	先進技術活用力の強化 (約30億円)	次世代注力技術の 発掘・成長
	業際連携やサステナビリティビジネスの推進 (約30億円)	社会課題解決による 新たなサービスの創出

戦略投資では、今年度も昨年度と同様に320億円規模の投資を継続いたします。

投資の内容は、こちらの通りとなります。

## ②M&A

### 北米等主要マーケットにおけるシェア拡大やデジタル関連ケイパビリティ獲得のM&Aについて、FY23以降も同規模以上の投資を実施予定

#### 海外売上/シェア拡大によるプレゼンス向上



#### デジタル関連ケイパビリティの獲得

### Global M&A

FY22 : 約800億円

前中期経営計画期間 3か年 (FY19~FY21)  
投資総額 : 約1,500億円

FY21 : 約600億円

FY20 : 約200億円

FY19 : 約700億円

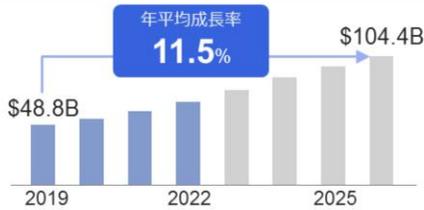
- ✓ デジタルビジネス提供力 (商材・ノウハウ・人材) の強化
- ✓ コンサルティング力の強化
- ✓ 重点インダストリーにおける顧客基盤の拡充

M&Aについては、前中期経営計画の3か年では約1,500億円の投資を実施しました。今中期経営計画においても、昨年度で約800億円の投資を実施しており、今年度以降も同規模以上の投資を実施予定です。積極的な投資により、デジタル関連ケイパビリティの更なる獲得をめざします。

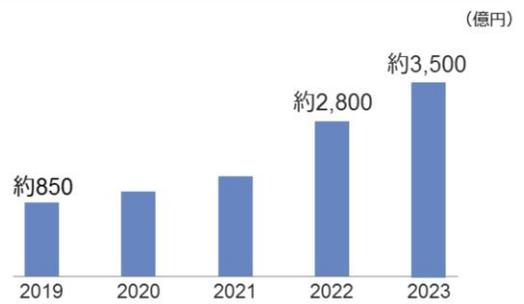
### ③データセンタ投資

データセンタ事業は将来の利益獲得源として重要な事業領域と認識  
積極投資を進めるとともに、回収期間の短期化、収益性の向上など、多面的な対応を図る

データセンタ市場の成長予測<sup>\*1</sup>



当社データセンタ事業への投資額



当社シェア<sup>\*1</sup>



- ・ 中長期成長に向けた積極投資の継続
- ・ 短期回収、収益性向上等の財務対応

<sup>\*1</sup> 中国事業者を含まず。Structure Research 2022 ReportよりNTTにて作成

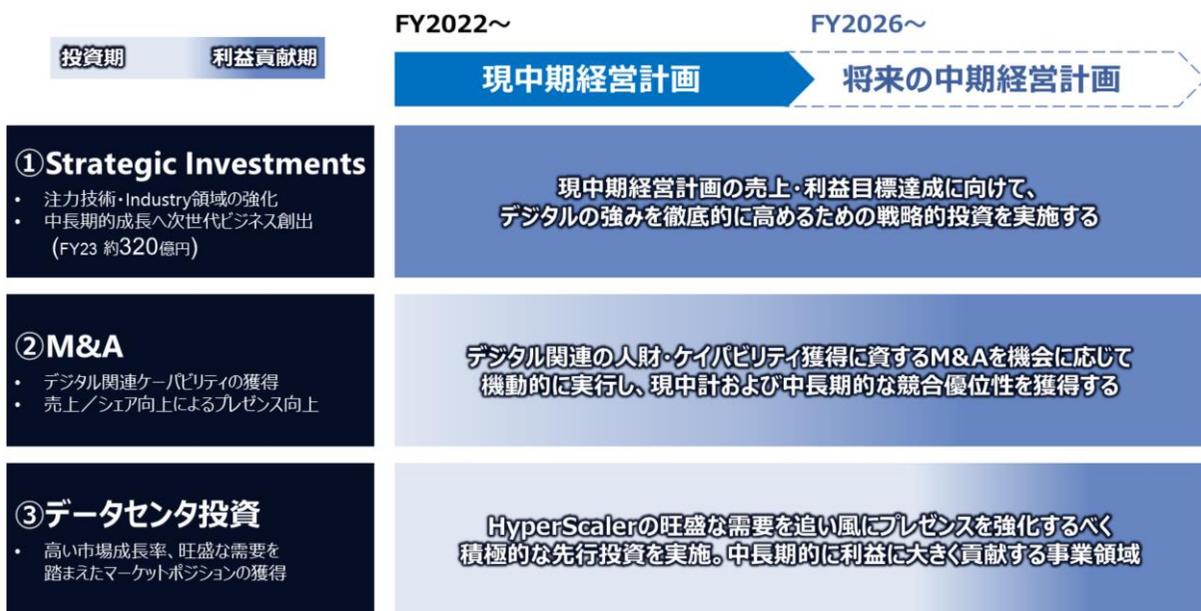
© 2023 NTT DATA Corporation

NTT DATA

31

データセンタ事業は、ハイパースケーラを中心とする旺盛な需要など、今後も高い成長が見込まれます。  
昨年度は約2,800億円の投資を実施済みであり、今年度も約3,500億円の投資を実施予定です。  
投資回収期間の短期化や収益性の向上などに取り組みつつ、積極的な投資を進めてまいります。

## 積極投資による中長期的な競合優位性の維持・強化



こちらは、3種類の投資と利益貢献の関係性について、グラデーションで示しています。

M&Aおよびデータセンター投資は統合作業や建設などの先行投資が必要とされ、投資回収には一定の期間を要するものの、当社の中長期的な競争力強化となります。

持続的な競合優位性の維持・強化に向けて、投資ポートフォリオの適切なマネジメントを実行してまいります。

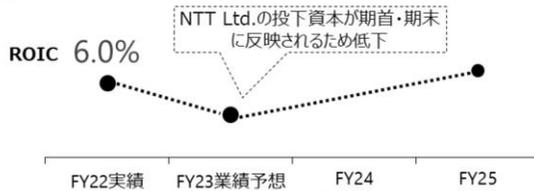
## 当社における投資収益性・財務健全性方針

将来の利益源獲得のためレバレッジを効かせた戦略投資を実施  
データセンタ投資等は回収に長期間を要するため投資収益性や財務健全性が悪化するものの、  
第3者資本活用等により、FY23をボトムに改善を図る

### 投資収益性

#### 【ROIC】

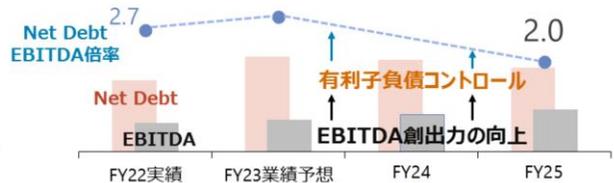
FY25において資本コストを上回る水準まで回復



### 財務健全性

#### 【Net Debt EBITDA倍率】

2倍を目標として一定の財務健全性を維持



#### 改善策

- ・質を伴う成長によるEBITDA創出力の向上
- ・データセンタ事業において第3者資本を活用した回収期間の短縮
- ・EBITDA創出力向上、第3者資本活用を見極めながらの有利子負債コントロール

一方、課題となっております財務の健全性と投資の収益性ですが、  
質を伴う成長によりEBITDAを向上させることに加え、  
データセンタ事業における第3者資本活用で投資回収期間を短縮する  
等、2023年度をボトムに投資収益性・財務健全性の改善を図っていきます。

5

## 2024年3月期 業績予想

続いて、2024年3月期 業績予想についてご説明します。

35ページをご覧ください。

## 2024年3月期 業績予想の前提

- **NTT Ltd.は通期での連結（2023年3月期は下半期のみ連結）**

※受注高はNTT Ltd.連結影響を含まない

- **為替レート**

通貨	①2024年3月期 通期業績予想レート	②2023年3月期 通期 期中平均レート (2022年4月～2023年3月)	(参考)2022年3月期 通期 期中平均レート (2021年4月～2022年3月)
USD	130.00	135.45 <sup>(*1)</sup>	112.42
差分	-	①との差分 ▲5.45	②との差分 +23.03
EUR	141.00	140.99	130.55
差分	-	①との差分 +0.01	②との差分 +10.44

為替感応度：

為替が1円円安に動いた場合の通期業績予想への影響額は以下のとおり

売上高：USD 約+130億円 EUR 約+50億円

EBITA：USD 約+ 9億円 EUR 約+ 3億円

(\*1) NTT Ltd.の実績値については、当社連結対象期間2022年10月～2023年3月の6ヶ月平均レート136.9円を使用して円換算

2023年3月期はNTT Ltd.は半期分のみの連結でしたが、  
2024年3月期以降は、通期での連結となります。

なお、今回お示しする業績予想について、受注高は引き続きNTT Ltd.の連結分は含まれておりません。

また、為替レートはUSドルで130円、ユーロで141円を予想しています。  
36ページをご覧ください。

## 2024年3月期 業績予想

売上高・営業利益・当期利益は、NTT Ltd.連結拡大の通年化影響に加え、以下の要因で増減

- ・ 売上高は、国内事業の規模拡大等により増収
- ・ 営業利益は、海外事業統合に伴う統合コストの増加等はあるものの、国内外の事業成長に伴う増収等により増益
- ・ 当期利益は、海外低採算事業撤退に伴う費用の増加、及び設備投資増に伴う金融費用の増加等により、減益

	2023年3月期 実績	2024年3月期 予想 <sup>(*)</sup> <sup>(**)</sup>	前期比 (金額)	前期比 (比率)	(単位：億円,%)
売上高	34,902	41,000	+6,098	+17.5%	↗
営業利益 (営業利益率)	2,591 (7.4%)	2,920 (7.1%)	+329 (▲0.3P)	+12.7%	↗
当社株主に帰属する 当期利益	1,500	1,440	▲60	▲4.0%	↘
<sup>1</sup> 株当たり 年間配当金 (円)	22	23	+1	+4.5%	↗
(参考) 受注高	<b>NTT Ltd.除き</b> 27,256	28,500	+1,244	+4.6%	↗

<sup>(\*)</sup> NTT Ltd.は通期での連結 (受注高はNTT Ltd.連結影響を含まない)  
<sup>(\*\*)</sup> 為替レート的前提：USD130円、EUR141円

先ほどの前提をもとに、2024年3月期の業績予想はご覧のとおりとなります。

全体として、前提となるNTT Ltd.連結影響が2024年3月期より通年で影響するため、収益、費用それぞれで増加影響がございます。

各項目についてNTT Ltd.連結影響を除いた形でみていきますと、売上高は、主に国内事業においてデジタル等新規案件獲得の売上計上等により、増収を予想しています。

営業利益は、海外事業統合に伴う統合コストの増加はあるものの、国内外の事業成長に伴う増益や公共・社会基盤の不採算案件の戻り等により、増益を予想しています。

一方、当期利益については、海外低採算事業の撤退に伴う費用の増加や設備投資増に伴う金融費用の増加等により、減益を予想しています。

受注高は、引き続きNTT Ltd.連結影響を除いたものとなっておりますが、国内外でデジタル等の良好な受注環境が見込まれること等により、増加を予想しています。

なお、配当については、好調な業績を踏まえ、2023年3月期実績に対して1円増となる23円といたします。

37ページをご覧ください。

(参考) 2024年3月期 業績予想 (セグメント別)

(単位: 億円)

		2023年3月期 実績	2024年3月期 予想(*2)	前期比 (金額)	前期比 (比率)
公共・社会基盤	受注高	4,957	5,200	+243	+4.9%
	売上高	6,359	6,650	+291	+4.6%
	営業利益 (営業利益率)	686 (10.8%)	800 (12.0%)	+114 (+1.2P)	+16.5%
金融	受注高	4,866	5,200	+334	+6.9%
	売上高	6,622	6,920	+298	+4.5%
	営業利益 (営業利益率)	688 (10.4%)	730 (10.5%)	+42 (+0.2P)	+6.1%
法人	受注高	4,043	3,900	▲143	▲3.5%
	売上高	5,204	5,500	+296	+5.7%
	営業利益 (営業利益率)	514 (9.9%)	550 (10.0%)	+36 (+0.1P)	+7.0%
海外	売上高	18,804	24,360	+5,556	+29.6%
	EBIT A <sup>(*)</sup> (EBIT Aマージン)	1,116 (5.9%)	1,450 (6.0%)	+334 (+0.02P)	+30.0%
	営業利益 (営業利益率)	816 (4.3%)	990 (4.1%)	+174 (▲0.3P)	+21.3%
<b>NTT Ltd.除き</b> (参考) 受注高		<b>12,677</b>	<b>13,410</b>	<b>+733</b>	<b>+5.8%</b>

**公共・社会基盤** 中央府省向け案件の規模拡大及び新規案件獲得により受注高は増加  
受注残高からの確実な売上展開や規模拡大、不採算案件の抑制等により増収増益

**金融** 大手・地域金融機関向けサービスの規模拡大等によりすべての項目で増加

**法人** 前期に獲得した複数年契約の大型案件の反動減により受注高は減少  
製造業、サービス業、小売・消費財向け案件、コンサルティング・ペイメントサービスの規模拡大等により増収増益

**海外** 為替影響による減はあるものの、海外事業統合に伴うNTT Ltd.連結拡大の通年化影響等により増収増益

(\*1) EBITA = 営業利益 + 買収に伴うPPA無形固定資産の償却費等 (\*2) 為替レートの前提: USD130円, EUR141円

© 2023 NTT DATA Corporation

NTT DATA

37

こちらは、セグメント別の業績予想を掲載しています。  
売上高・営業利益は、NTT Ltd.連結拡大の通年化影響に加え、  
全セグメントにおける堅調な規模拡大等により、  
ご覧のとおり増収増益を予想しております。

受注高については、法人で前期に獲得した大型案件の反動減を  
想定しておりますが、国内外で良好な受注環境を見込んでおり、増加を  
予想しております。  
なお、次ページでは、実績同様、参考として海外の業績予想内訳を掲  
載しております。

私のプレゼンテーションは以上とさせていただきますが、  
ここからは、財務部長の掛谷より、巻末の数値情報を用いながら、  
連結業績の詳細等についてご説明します。  
ありがとうございました。

(参考) 海外セグメントの業績予想内訳

(単位: 億円)

		2023年3月期 実績	2024年3月期 予想(*3)	前期比 (金額)	前期比 (比率)	
					為替影響	
<b>売上高</b>		<b>18,804</b>	<b>24,360</b>	<b>+5,556</b>	<b>▲859</b>	<b>+29.6%</b>
再掲	北米	5,943	5,770	▲173	▲240	▲2.9%
	EMEA・中南米	6,925	7,110	+185	+1	+2.7%
	NTT Ltd. (*2)	5,828	11,670	+5,842	▲619	+100.3%
<b>EBITA (*1)</b>		<b>1,116</b> 5.9%	<b>1,450</b> 6.0%	<b>+334</b> +0.02P	<b>▲57</b>	<b>+30.0%</b>
再掲	北米	419 7.1%	440 7.6%	+21 +0.6P	▲18	+5.0%
	EMEA・中南米	299 4.3%	400 5.6%	+101 +1.3P	+0	+33.9%
	NTT Ltd. (*2)	398 6.8%	790 6.8%	+392 ▲0.1P	▲39	+98.7%
<b>(参考) 受注高</b>		<b>12,677</b>	<b>13,410</b>	<b>+733</b>	<b>▲227</b>	<b>+5.8%</b>
再掲	北米	4,680	5,470	+790	▲228	+16.9%
	EMEA・中南米	7,746	7,610	▲136	+1	▲1.8%

(\*1) EBITA = 営業利益 + 買取に伴うPPA無形固定資産の償却費等 (EBITAの2024年3月期予想には、海外事業統合費用 約190億円を含む)

(\*2) NTT Ltd.は2024年3月期過期で連結影響あり

(\*3) 為替レートの前提: USD130円、EUR141円

(説明省略)

6

## 巻末資料 - 決算・業績予想値の詳細 -

財務部長の掛谷です。

連結業績について補足情報をご説明します。  
40ページをご覧ください。

## 連結業績

(単位：億円、%)

	2022年3月期 実績	2023年3月期 実績	前期比 (%)	2024年3月期 予想	前期比 (%)
受注高 <sup>(*)</sup>	NTT Ltd.除き 24,008	27,256	+13.5	28,500	+4.6
受注残高 <sup>(*)</sup>	NTT Ltd.除き 28,606	29,804	+7.5	29,600	▲0.7
売上高	25,519	34,902	+36.8	41,000	+17.5
売上原価	18,759	25,679	+36.9	29,930	+16.6
売上総利益	6,760	9,222	+36.4	11,070	+20.0
販売費及び一般管理費 <sup>(**)</sup>	4,634	6,631	+43.1	8,150	+22.9
人件費	2,478	3,486	+40.7	-	-
作業委託費	883	1,363	+54.4	-	-
経費等その他	1,273	1,782	+40.0	-	-
営業利益	2,126	2,591	+21.9	2,920	+12.7
営業利益率(%)	8.3	7.4	▲0.9P	7.1%	▲0.3P
金融収益・費用/ 持分法投資損益	33	▲163	-	▲520	▲218.8
税引前当期利益	2,158	2,428	+12.5	2,400	▲1.2
法人所得税費用等 <sup>(***)</sup>	729	928	+27.4	960	+3.4
当社株主に帰属する 当期利益	1,430	1,500	+4.9	1,440	▲4.0
設備投資	1,767	3,817	+115.9	5,900	+54.6
減価償却費等 <sup>(***)</sup>	1,820	2,231	+22.6	2,780	+24.6

(\*) NTT Ltd.連結影響を除く

(\*\*) 「販売費及び一般管理費」は、性質別に区分変更を実施（2023年3月期 第3四半期に変更済み）

「販売費及び一般管理費」に含まれる研究開発費の2022年3月期実績は197億円、2023年3月期実績は249億円

(\*\*\*) 「法人所得税費用等」には、「法人所得税費用」及び「非支配持分に帰属する当期利益」を含む

(\*) 2020年3月期以降はリース償却費を含めず算出

こちらは、連結業績の詳細になります。

私からは営業利益より下の各項目についてご説明いたします。

2023年3月期実績における当期利益は、

「金融収益・費用／持分法投資損益」や「法人所得税費用等」における費用増はあったものの、営業利益の増により70億円の増益で着地しました。

第3四半期にご案内のとおり、「金融収益・費用／持分法投資損益」の費用増は、NTT Ltd.連結によって有利子負債が増加したことに伴う支払利息増等によるもの、

また「法人所得税費用等」の増は、税引前当期利益増に伴う税金費用増やNTT DATA, Inc.社配下の損益の一部が非支配株主損益に計上されたこと等によるものです。

なお、2024年3月期予想における当期利益は、先ほど本間よりご説明の通り、海外低採算事業の撤退に伴う費用の増加や、設備投資増に伴う金融費用の増加等により、60億円の減益を予想しています。

41ページをご覧ください。

## 売上高（連結）

内訳詳細（外部顧客向け）

（単位：億円）

	2022年3月期 実績	2023年3月期 実績	2024年3月期 予想
公共・社会基盤	4,866	5,231	5,530
（再掲） 中央府省・地方自治体・ヘルスケア	2,718	2,909	3,070
テレコム・ユーティリティ	1,169	1,273	1,300
金融 <sup>(*)1</sup>	5,333	5,521	5,970
（再掲） 大手金融機関	1,988	2,168	2,230
地域金融機関	1,792	1,730	1,770
決済・保険	1,413	1,440	1,500
法人 <sup>(*)2</sup>	4,151	4,595	4,840
（再掲） 流通・サービス・ペイメント	1,764	1,941	-
製造・コンサルティング	2,388	2,654	-
製造・サービス	-	-	1,010
小売・消費財	-	-	1,030
コンサルティング・ペイメント	-	-	2,800
海外	10,291	18,661	24,360

### 製品及びサービス別（外部顧客向け）

コンサルティング	3,570	4,604	4,700
統合ITソリューション	6,381	6,948	7,000
システム・ソフトウェア開発	6,155	7,176	7,300
メンテナンス・サポート	8,566	9,438	9,500
ITインフラ <sup>(*)3</sup>	-	2,785	5,050
通信端末機器販売等 <sup>(*)3</sup>	-	2,996	6,500
その他のサービス	846	955	950
製品及びサービス別の売上高 合計	25,519	34,902	41,000

(\*)1 金融は、区分変更等を実施（2023年3月期 第2四半期に変更済み）

(\*)2 法人は、2023年4月に行った組織再編に伴い、2024年3月期予想より「製造・サービス」（自動車、機械、交通等）、「小売・消費財」（流通、小売、食品等）、「コンサルティング・ペイメント」への区分変更を実施

(\*)3 「ITインフラ」は、NTT Ltd.が行うビジネスであり、主にマネージドサービスやデータセンタービジネスを含む。「通信端末機器販売等」は、NTT Ltd.が行うビジネスであり、主に通信端末機器販売及びその保守サービスを含む

こちらは、外部顧客向け売上高の内訳を示しています。

法人セグメントについては、2023年4月1日に行った組織再編に伴い、2024年3月期より新たに「製造・サービス」「小売・消費財」「コンサルティング・ペイメント」の3区分での掲載とさせていただきます。

なお、海外セグメントについては、実績に第3四半期以降のNTT Ltd.連結影響を反映するとともに、予想には通期の影響を反映しております。

44ページをご覧ください。

## 受注高・受注残高（連結）

### 受注高内訳詳細（外部顧客向け）

（単位：億円）

	2022年3月期 実績	2023年3月期 実績	2024年3月期 予想
公共・社会基盤	5,443	4,957	5,200
（再掲） 中央府省・地方自治体・ヘルスケア	3,251	2,598	2,830
（再掲） テレコム・ユーティリティ	1,189	1,254	1,260
金融 <sup>(*)1</sup>	4,381	4,866	5,200
（再掲） 大手金融機関	1,933	2,237	2,370
（再掲） 地域金融機関	1,420	1,636	1,800
（再掲） 決済・保険	849	824	830
法人 <sup>(*)2</sup>	3,374	4,043	3,900
（再掲） 流通・サービス・ペイメント	919	1,279	-
（再掲） 製造・コンサルティング	2,455	2,764	-
（再掲） 製造・サービス	-	-	850
（再掲） 小売・消費財	-	-	950
（再掲） コンサルティング・ペイメント	-	-	2,100
海外 <sup>(*)3</sup> <b>NTT Ltd.除き</b>	10,153	12,677	13,410

### 受注残高内訳詳細

受注残高	28,606	29,804	29,600
公共・社会基盤	5,820	5,625	5,330
金融	8,639	8,582	8,390
法人	1,374	1,816	2,080
海外 <sup>(*)3</sup> <b>NTT Ltd.除き</b>	12,488	13,489	13,360

(\*)1 金融は、区分変更等を実施（2023年3月期 第2四半期に変更済み）

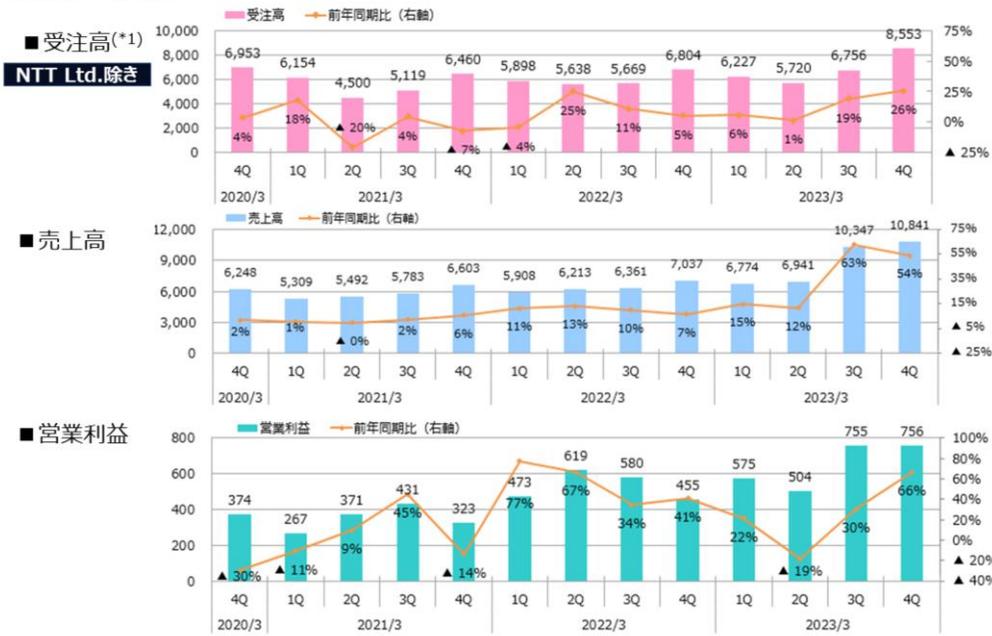
(\*)2 法人は、2023年4月に行った組織再編に伴い、2024年3月期予想より「製造・サービス」（自動車、機械、交通等）、「小売・消費財」（流通、小売、食品等）、「コンサルティング・ペイメント」への区分変更を実施

(\*)3 NTT Ltd.連結拡大影響を除く

（説明省略）

# 四半期情報 (連結)

(単位: 億円)



(\*1) NTT Ltd. 連結拡大影響を除く

(説明省略)

## 連結財政状態計算書

- 海外事業統合に伴う規模拡大により、総資産は対前年度末比約3兆1,000億円の増加
- 内訳として、流動資産は対前年度末比約1兆円の増加、非流動資産は、有形固定資産、のれん及びPPA（無形資産）の増加等により対前年度末比約2兆1,000億円の増加、負債は、有利子負債の増加等により対前年度末比約2兆円の増加

(単位：億円)

	2022年3月期 実績	2023年3月期 実績	前期比 増減(金額)
<b>流動資産</b>	<b>12,470</b>	<b>22,490</b>	<b>+10,019</b>
現金及び現金同等物	2,469	4,154	+1,684
売掛金	5,908	11,145	+5,237
棚卸資産	254	762	+508
売却目的保有資産	-	487	+487
<b>非流動資産</b>	<b>18,375</b>	<b>39,092</b>	<b>+20,718</b>
有形固定資産	3,322	13,725	+10,402
無形資産	5,067	6,532	+1,465
のれん	4,938	11,336	+6,398
繰延税金資産	1,233	2,250	+1,018
<b>資産合計</b>	<b>30,845</b>	<b>61,582</b>	<b>+30,737</b>
<b>流動負債</b>	<b>9,878</b>	<b>18,043</b>	<b>+8,165</b>
買掛金	1,646	3,994	+2,348
契約負債	2,839	4,179	+1,341
社債及び借入金(流動)	1,028	2,788	+1,760
<b>非流動負債</b>	<b>7,684</b>	<b>19,575</b>	<b>+11,891</b>
社債及び借入金	3,937	14,530	+10,594
リース負債(非流動)	1,240	2,046	+806
<b>負債合計</b>	<b>17,562</b>	<b>37,618</b>	<b>+20,056</b>
当社株主に帰属する持分	12,709	14,524	+1,815
非支配持分	574	9,440	+8,866
<b>資本合計</b>	<b>13,283</b>	<b>23,964</b>	<b>+10,681</b>
<b>負債及び資本合計</b>	<b>30,845</b>	<b>61,582</b>	<b>+30,737</b>

こちらは、バランスシートの前年度末との比較を示しており、  
主な科目について抜粋して掲載しております。

NTT Ltd.連結拡大影響により、総資産は前年度末比で約3兆1,000億  
円の増加となっております。

主な増加要因として、流動資産が約1兆円の増、また非流動資産は、有形  
固定資産、のれん及びPPA（無形資産）の増加等により約2兆1,000億  
円の増となっております。

一方で負債については、有利子負債約1兆2,000億円の増加等により  
前年度末比で約2兆円の増加となっております。

私からの補足説明は以上とさせていただきます。  
ありがとうございました。

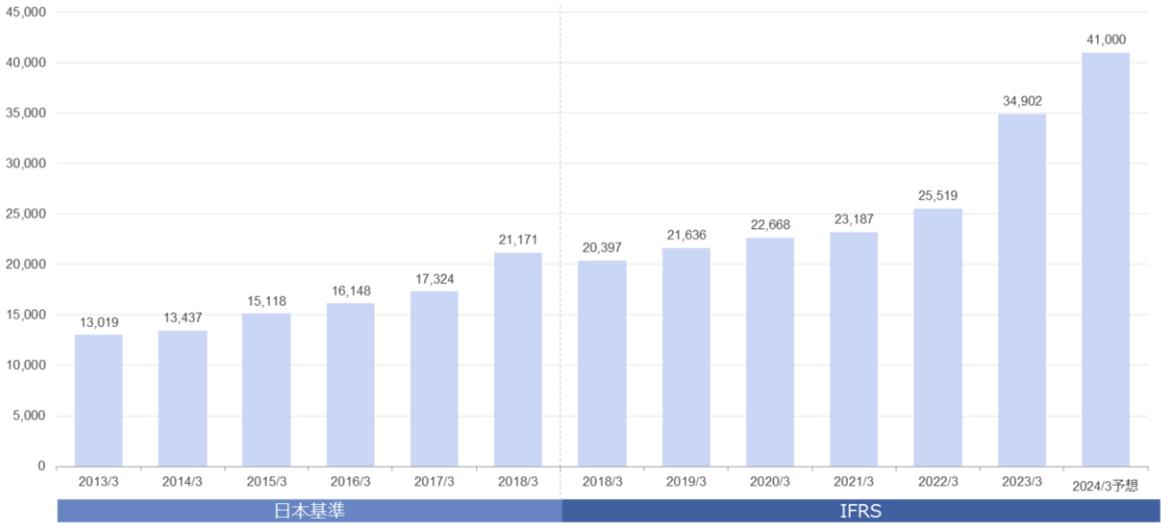
6

巻末資料 - 中長期財務トレンド -

(説明省略)

## 売上高の推移

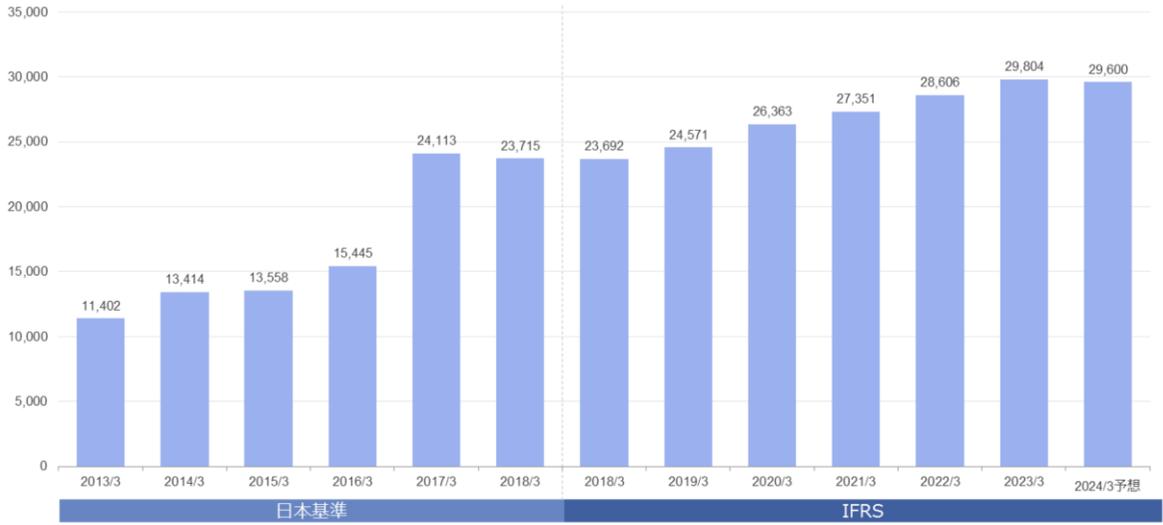
(単位：億円)



(説明省略)

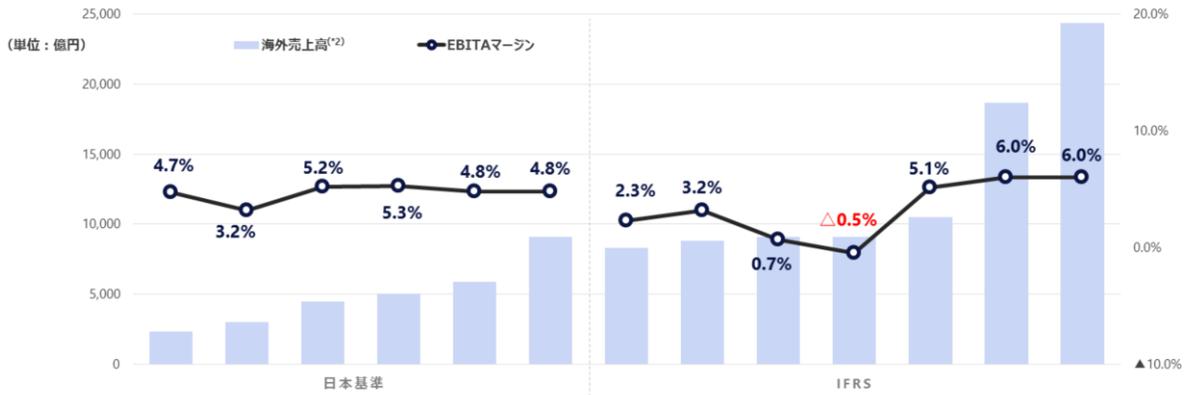
受注残高の推移 **NTT Ltd.除き**

(単位：億円)



(説明省略)

## 海外売上高と利益率の推移<sup>(\*)</sup>



	2013/3	2014/3	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3	2018/3	2019/3	2020/3	2021/3	2022/3	2023/3	2024/3 予想
海外売上高 <sup>(**)</sup>	2,313	2,987	4,490	5,044	5,863	9,111	8,313	8,811	9,067	9,072	10,505	18,661	24,360
EBITA <sup>(***)</sup>	108	96	235	266	282	434	194	283	64	▲45	531	1,116	1,450

(\*) 2017年3月期までは旧グローバルセグメントの値、2018年3月期以降は北米セグメント、EMEA・中南米セグメント、中国・APACの合計値。2023年3月期以降はNTT Ltd.連結影響を含む海外セグメントの値。

(\*\*) 外部顧客向け売上高。

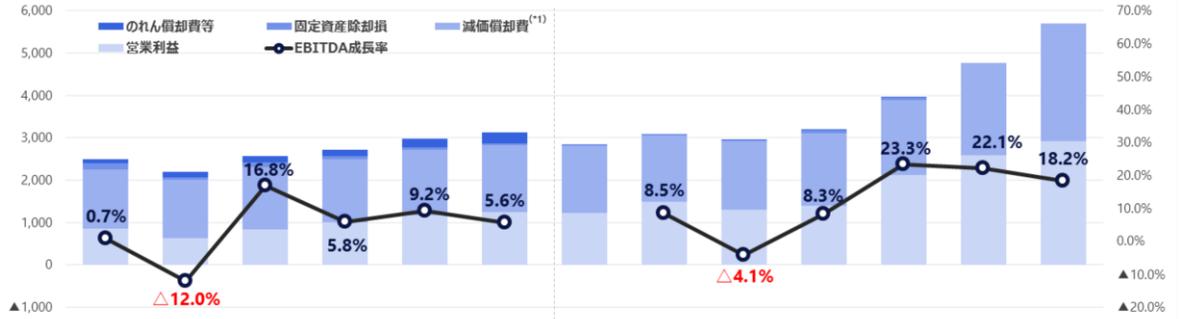
(\*\*\*) EBITA (日本基準) = 営業利益 (日本基準) + 買収に伴うのれん・PPA無形固定資産の償却費等

EBITA (IFRS) = 営業利益 (IFRS) + 買収に伴うPPA無形固定資産の償却費等

(説明省略)

## EBITDAの推移

(単位：億円)



日本基準

IFRS

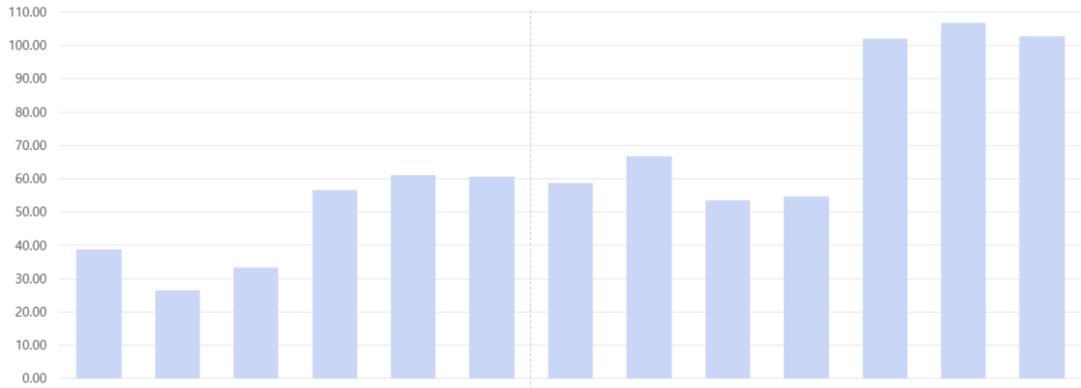
	2013/3	2014/3	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3	2018/3	2019/3	2020/3	2021/3	2022/3	2023/3	2024/3 予想
営業利益	856	625	840	1,008	1,171	1,235	1,231	1,477	1,309	1,392	2,126	2,591	2,920
減価償却費 <sup>(*)</sup>	1,400	1,380	1,468	1,479	1,545	1,600	1,581	1,580	1,609	1,716	1,770	2,181	2,780
固定資産除却損	138	56	116	72	54	32	31	27	29	68	51	49	0
のれん償却費等	107	140	147	160	200	269	-	-	10	27	2	0	0
EBITDA	2,503	2,202	2,573	2,721	2,971	3,137	2,842	3,084	2,957	3,203	3,949	4,822	5,700

(\*) 2020年3月期以降はリース償却費を含めず計算。

(説明省略)

## EPSの推移

(単位：円)

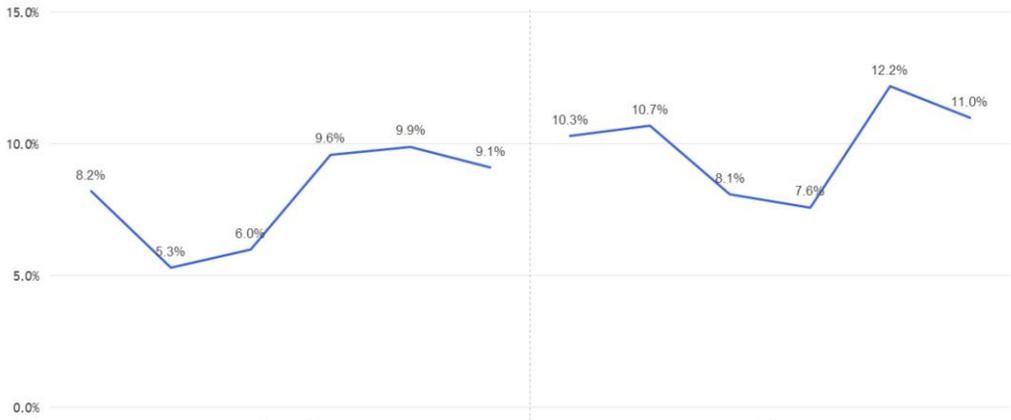


	2013/3	2014/3	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3	2018/3	2019/3	2020/3	2021/3	2022/3	2023/3	2024/3 予想
当社株主に帰属する <sup>(1,2)</sup> 当期利益 (億円)	543	372	469	794	857	851	824	936	751	768	1,430	1,500	1,440
EPS (円) <sup>(3)</sup>	38.73	26.59	33.45	56.64	61.15	60.68	58.75	66.75	53.58	54.79	101.95	106.95	102.70

(1) 日本基準では「親会社株主に帰属する当期純利益」。  
 (2) 日本基準の値は、のれん償却費等（減損損失を含む）を調整。  
 (3) 2017年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を実施しており、当該株式分割を考慮した額を記載。

(説明省略)

## ROE<sup>(\*)</sup>の推移

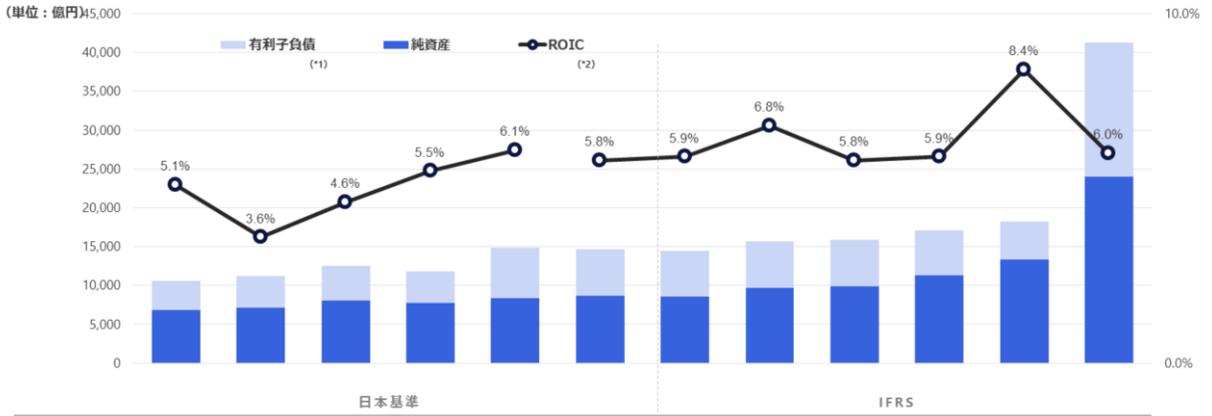


(単位: 億円)	日本基準						IFRS					
	2013/3	2014/3	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3	2018/3	2019/3	2020/3	2021/3	2022/3	2023/3
当社株主に帰属する当期利益 <sup>(*)2,3)</sup>	543	372	469	794	857	851	824	936	751	768	1,430	1,500
期末自己資本 <sup>(*)3)</sup>	6,889	7,284	8,398	8,233	9,046	9,633	8,262	9,257	9,397	10,729	12,709	14,524

(\*)1 ROE = 当社株主に帰属する当期利益 / 期中平均自己資本  
 (\*)2 日本基準では「当社株主に帰属する当期利益」。  
 (\*)3 日本基準の息引、のれん減損等（商標損失を含む）を調整。

(説明省略)

## ROICの推移



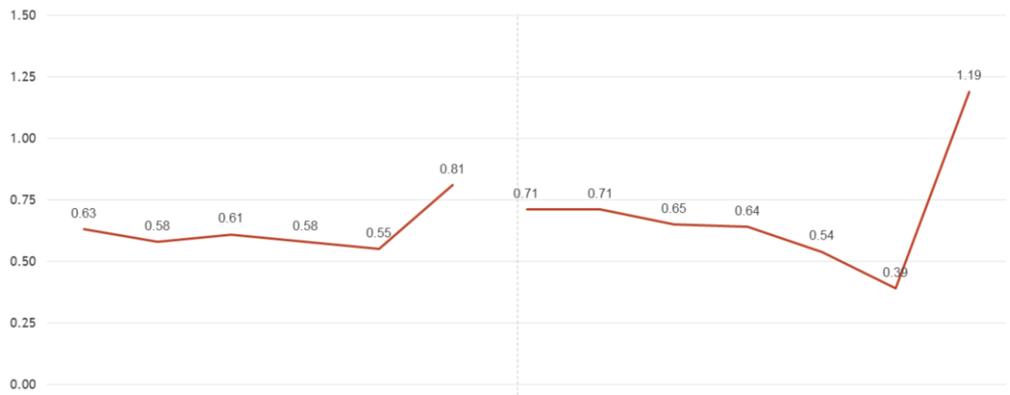
	2013/3	2014/3	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3	2018/3	2019/3	2020/3	2021/3	2022/3	2023/3
営業利益	856	625	840	1,008	1,171	1,235	1,231	1,477	1,309	1,392	2,126	2,591
実効税率	38.01%	38.01%	35.64%	33.06%	30.86%	30.86%	30.86%	30.62%	30.62%	30.62%	30.62%	30.62%
純資産	6,842	7,098	8,062	7,736	8,337	8,688	8,605	9,668	9,874	11,265	13,283	23,964
有利子負債 <sup>(1)</sup>	3,783	4,129	4,469	4,070	6,508	5,920	5,863	6,050	5,980	5,789	4,965	17,319

(1) 日本基準の値は、借入金、社債、リース債務の合計。IFRSの値は、借入金、社債の合計。

(2) ROIC = (営業利益 × (1 - 実効税率)) / (期中平均純資産 + 期中平均有利子負債)

(説明省略)

## D/Eレシオ<sup>(\*)</sup>の推移



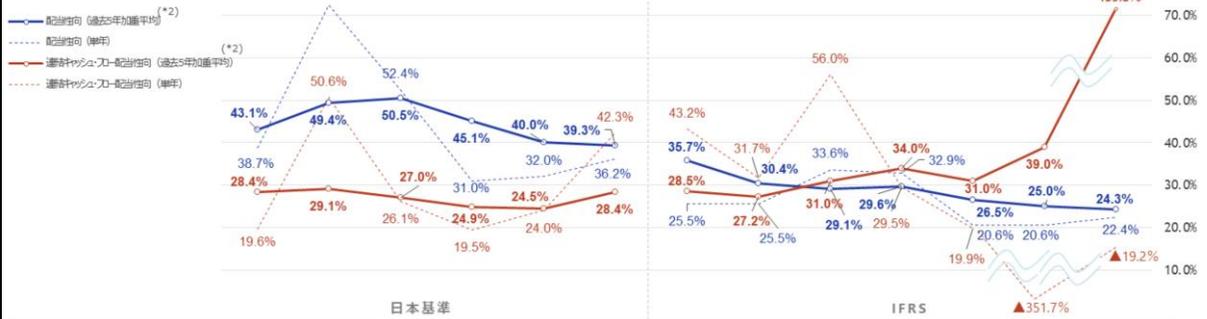
	日本基準						IFRS					
	2013/3	2014/3	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3	2018/3	2019/3	2020/3	2021/3	2022/3	2023/3
純資産	6,842	7,098	8,062	7,736	8,337	8,688	8,605	9,668	9,874	11,265	13,283	23,964
(再掲)純資産 非支配持分	328	329	327	327	315	350	343	411	477	536	574	9,440
有利子負債 <sup>(*)</sup>	3,783	4,129	4,469	4,070	6,508	5,920	5,863	6,050	5,980	5,789	4,965	17,319

(\*) D/Eレシオ = 有利子負債 / (純資産 - 非支配持分)

(\*\*) 日本基準の値は、借入金、社債、リース負債の合計、IFRSの値は、借入金、社債の合計

(説明省略)

(\*)1  
**配当性向／連結キャッシュフロー 配当性向の推移**



	日本基準						IFRS						
	2013/3	2014/3	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3	2018/3	2019/3	2020/3	2021/3	2022/3	2023/3	2024/3 予想
当社株主に帰属する (*3,4)													
当期利益 (億円)	543	372	469	794	857	851	824	936	751	768	1,430	1,500	1,440
減価償却費 (億円)	1,400	1,380	1,468	1,479	1,545	1,600	1,581	1,580	1,609	1,716	1,770	2,181	2,780
固定資産除却損 (億円)	138	56	116	72	54	32	31	27	29	68	51	49	0
設備投資 (億円)	▲1,221	▲1,477	▲1,409	▲1,340	▲1,581	▲1,986	▲1,948	▲1,792	▲1,938	▲1,695	▲1,767	▲3,817	▲5,900
連結キャッシュ・フロー (*1) (億円)	860	332	645	1,006	876	496	487	751	451	857	1,483	▲86	▲1,680
1株あたり配当金 (*6) (円)	12	12	12	14	15	15	15	17	18	18	21	22	23
配当総額 (億円)	168	168	168	196	210	210	210	238	252	252	295	309	323

(\*)1 連結キャッシュ・フロー = 当社株主に帰属する当期利益 + 減価償却費 + 固定資産除却損 - 設備投資  
 (\*2) IFRSにおける過去5年加重平均において、2017年3月期以前は日本基準の値を使用。  
 (\*3) 日本基準では「親会社株主に帰属する当期純利益」。  
 (\*4) 日本基準の値は、のれん償却費等（減損損失を含む）を調整。  
 (\*5) 2020年3月期以降はリース償却費を含めずに算出。  
 (\*6) 2017年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を実施。1株あたり配当金は当該株式分割を考慮した額を記載。

(説明省略)



**NTT DATA**  
Trusted Global Innovator

© 2023 NTT DATA Corporation

(説明省略)